

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年10月28日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)
【会社名】	ゲンキー株式会社
【英訳名】	Genky Stores, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 永 賢 一
【本店の所在の場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内 田 一 幸
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番
【電話番号】	0776(67)5240
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内 田 一 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第 1 四半期 連結累計期間	第26期 第 1 四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年 6 月21日 至 平成26年 9 月20日	自 平成27年 6 月21日 至 平成27年 9 月20日	自 平成26年 6 月21日 至 平成27年 6 月20日
売上高 (千円)	15,761,680	18,031,552	63,143,693
経常利益 (千円)	702,367	670,905	2,877,835
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	455,781	437,577	1,761,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,185	436,876	1,766,948
純資産額 (千円)	9,639,635	11,225,033	10,893,715
総資産額 (千円)	30,743,143	38,811,953	36,567,039
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.73	62.18	252.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.88	62.07	250.19
自己資本比率 (%)	31.3	28.9	29.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 当社は、平成27年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1 株当たり四半期(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年6月21日～平成27年9月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、円安による物価上昇や消費税増税に伴う消費者マインドの低迷から節約志向は根強く、また、不安定な海外経済の動向も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業態を超えた競合他社の出店や価格競争の中、医薬品のネット販売解禁などで多様なチャネルでの購買が可能となったことから消費分散が懸念され、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけ、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、時流を捉え、集客と収益を確保できる店舗展開を図るべく、New300坪タイプの店舗を福井県に1店舗、岐阜県に6店舗、石川県に1店舗出店し、従来のメガドラッグストアを1店舗閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、売場面積300坪超の大型店84店舗、300坪タイプ35店舗、小型店10店舗の合計129店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は180億31百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ22億69百万円(14.4%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益6億70百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ31百万円(4.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ18百万円(4.0%)の減益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」141億4百万円、「300坪タイプ」28億1百万円、「小型店」4億60百万円、「その他」6億65百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」100億32百万円、「雑貨」31億33百万円、「化粧品」25億64百万円、「医薬品」19億5百万円、「その他」3億95百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億44百万円増加し、388億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億69百万円、商品が4億22百万円、有形固定資産が13億94百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億13百万円増加し、275億86百万円となりました。これは主に、買掛金が14億3百万円、流動負債その他が9億90百万円増加した一方、未払法人税等が4億10百万円、長期借入金が2億83百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加し、112億25百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,037,600	7,037,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,037,600	7,037,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日 (注)	3,518,800	7,037,600	—	1,072,600	—	876,254

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,517,300	35,173	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,518,800	—	—
総株主の議決権	—	35,173	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株（議決権22個）含まれております。
- 2 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

- (注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,834	1,939,110
売掛金	569,404	531,498
商品	8,744,805	9,167,014
貯蔵品	23,793	31,793
その他	1,030,543	1,174,754
流動資産合計	12,038,380	12,844,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,497,654	16,469,949
その他（純額）	4,541,816	4,963,980
有形固定資産合計	20,039,471	21,433,930
無形固定資産	247,684	251,955
投資その他の資産		
その他	4,256,502	4,296,896
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,241,502	4,281,896
固定資産合計	24,528,658	25,967,782
資産合計	36,567,039	38,811,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,134,483	11,537,574
1年内返済予定の長期借入金	3,768,580	3,881,876
未払法人税等	677,917	267,751
賞与引当金	24,855	98,979
ポイント引当金	243,416	259,316
その他	1,851,790	2,842,129
流動負債合計	16,701,043	18,887,628
固定負債		
長期借入金	7,392,515	7,108,634
資産除去債務	772,427	800,308
その他	807,337	790,347
固定負債合計	8,972,280	8,699,291
負債合計	25,673,324	27,586,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月20日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,600	1,072,600
資本剰余金	876,254	876,254
利益剰余金	8,923,783	9,255,803
自己株式	411	411
株主資本合計	10,872,225	11,204,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,969	6,091
為替換算調整勘定	11,657	12,833
その他の包括利益累計額合計	19,626	18,925
新株予約権	1,862	1,862
純資産合計	10,893,715	11,225,033
負債純資産合計	36,567,039	38,811,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)
売上高	15,761,680	18,031,552
売上原価	12,391,243	14,184,770
売上総利益	3,370,436	3,846,782
販売費及び一般管理費	2,702,492	3,231,306
営業利益	667,943	615,475
営業外収益		
受取利息	4,632	4,207
受取賃貸料	65,453	66,499
受取手数料	21,978	29,608
その他	20,059	27,268
営業外収益合計	112,123	127,583
営業外費用		
支払利息	22,282	15,932
賃貸費用	51,915	51,078
その他	3,501	5,143
営業外費用合計	77,700	72,154
経常利益	702,367	670,905
特別損失		
減損損失	—	4,682
特別損失合計	—	4,682
税金等調整前四半期純利益	702,367	666,222
法人税、住民税及び事業税	237,858	249,411
法人税等調整額	8,728	20,766
法人税等合計	246,586	228,645
四半期純利益	455,781	437,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,781	437,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)
四半期純利益	455,781	437,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,473	1,877
為替換算調整勘定	1,069	1,176
その他の包括利益合計	404	701
四半期包括利益	456,185	436,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,185	436,876
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)
減価償却費	347,204千円	471,633千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	25.00	平成26年6月20日	平成26年9月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	105,558	30.00	平成27年6月20日	平成27年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月21日 至 平成26年 9 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月21日 至 平成27年 9 月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	65円73銭	62円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	455,781	437,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	455,781	437,577
普通株式の期中平均株式数(株)	6,934,219	7,037,200
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	64円88銭	62円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,494	12,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1 株当たり四半期純利益金額」および「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月27日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成27年6月21日から平成28年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成27年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。